

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・農地等の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組むとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な赤土等流出防止対策の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う	県、市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		
		12カ所	12カ所（継続12カ所）	13カ所（新規1カ所、継続12カ所、累計13カ所）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

赤土等流出防止営農対策促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

171, 847

173, 791

令和7年度活動内容

地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施した。

予算事業名

赤土等流出防止営農対策促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

183, 428

令和8年度活動計画

地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。

活動指標名

市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

12カ所

12カ所

100. 0%

順調

地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。
赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、グリーンベルト植栽のベチバー二次利用等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である市町村（地域協議会）の活動支援数について、目標12カ所に対し、計画通り12カ所の実績があったことから、「順調」と判定した。地域協議会に設置された農業環境コーディネーターが地域と連携し、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 持続的な赤土等流出防止対策の体制について、関連機関と連携し、普及活動を推進する。 ○ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ○ 赤土等流出防止活動資金の確保および赤土等流出防止活動における営農対策の機運を高めるため、グリーンベルト植栽のベチバーの二次利用等を行う。	○ 広報およびプロモーション活動等を行い、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計及び試行を実施した。 ○ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察する等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 ○ 活動資金確保や営農対策の機運を高めるため、グリーンベルトに植栽されたベチバーを収穫し、稲藁の代わりに地域の綱引きの綱や藁焼きでカツオのたたきを作成する等、二次利用を試みた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。	① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、防止資材の二次利用等により、引き続き活動資金の確保について検討する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。	② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業（耕土流出防止型）		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・農地等の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組むとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な赤土等流出防止対策の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策および農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策をする。	県,市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(内訳)		
		9地区	10地区(新規2地区、継続8地区、累計11地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計14地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名				予算事業名		
水質保全対策事業				水質保全対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	670, 620	778, 729	一括交付金 (ハード)	直接実施	1, 028, 770
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。				伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をする。		
活動指標名	対策地区数（内訳）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	9地区	9 地区	100. 0%	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか 8 地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。
進捗状況						
順調						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
農村の環境保全のための発生源対策として9地区を目標としていたところ、実績は計画通り9地区の対策となったことから「順調」と判定した。赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択計画を作成し、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○ 次年度予算要求資料の段階で、用地買収や保安林解除申請等の下準備はどこまで済ませているのか等の確認し、実情に沿った予算要求をフォローする。	○事業計画担当者に事業を実施する上で課題となった事項（発生した用地取得や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたしている実情）を共有し、時期採択予定地へのフィードバックに努めた。 ○事業執行担当者等と連携し早めに課題（用地取得や作付調整の課題発生箇所や理由）を共有・整理した結果解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。 ○事業執行担当者へ次年度施工箇所について地元農家と調整するよう指示し、問題が生じた際は事業計画担当者も交えてフォローした。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	事業執行担当者の地区予算について、次年度予算要求と実際に実施していく中で下準備が完了できず、施工箇所の変更等を行う。それに伴い、顕著に予算増減する地区がある。	① 執行体制の改善	引き続き出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、無理のない執行計画への見直しや実情に沿った予算要求をフォローする。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。